

# 中経 論壇

経営支援NPOクラブ

萩原 一夫



アタリ氏の「命の経済、命を重視した経済システムへの転換」の訴えに共感を覚えた。

世界中での気候変動の危機に加え、疫病大流行のリスクがあると警鐘を鳴らしてきた

新型コロナウイルスの感染拡大や自然災害の巨大化という現実の前に、「成長戦略」などの言葉が空疎に感じてならない。テレワークやオンライン会議が社会の在り方を変えつつあるが、デジタル化が自然と人間に関する問題の解になると思えない。

各国のGDPの5〜6割を占めており、企業はこれら分野と関係のある事業を探していかなければならない。利便性

## 「命の経済」に共感

の追求だけでなく、生命の安全や健康、環境との調和をはかりながら、教育、研究、食糧など、命に関わる分野を重視した「命の経済」に重心を移すことを主張している。

また、政治面では次のように言う。パレンデミック後の世界秩序については、感染の広がった欧州でも中国が存在感を高めたといわれるが、それはマスクや人工呼吸器など象徴的な物資の供与を通じた政治的な打算と見られている。指導者に対する言論の自由がない国は世界のリーダーにはなり得ず、

世界に示せるモデルももっていない。今後あえて強大な勢力があるとするれば、人類を圧倒する力を持つ自然であろう、と。

今日日本では、GOTOキャンペーンが進められているが、この政策は大手と中小事業者、生活に余裕のある人とならない人との不公平もあり、経済効果も一時的な消費喚起に留まるのではないかと。

それよりも不安の基である新型コロナウイルスと格闘している医療機関やその従事者、小規模事業者やコロナ失業者らに直接支援額を増やす方が、国民の間に安心感を醸成し、やがて自発的な消費へとつながるのではないかと。

さらに国内農業の振興と若者の参画、地産地消の再生可能エネルギーの拡大、防災省の設置等、将来世代の利益を考えた「命を重視した経済システムへの転換」という志の高い目標を掲げる事が今大切なのだと思う。

# 医療機関や失業者に直接支援を

なのだと思う。